

集中改革プラン(改訂版)平成22年度実績及び平成23年度取組方針

効果額合計(千円)		H22	H23	H24	合計
	計画	647,630	620,763	651,903	1,920,296
	実績	676,561			

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

*効果額は16年度対比。17年度以降の新規事業は実施初年度対比

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針	
				H22	H23			
1	業務委託等の推進	定型的な業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間の役割分担を明確化し、民営化・委託化を進める。また業務委託にあたっての担い手となる組織作りについても検討を進める。	民間委託(業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等)による定型業務(市民課・税務課等窓口、図書館窓口、選挙事務、経理業務等)、地域包括支援センター、公園管理、住宅管理、学校用務、保育園調理業務等の業務委託を推進する。	計画	-31,144	-31,144	平成22年度4月より戸籍・住民基本台帳入力業務を委託し、業務の効率化・定員管理の適正化等に資することができた。	引き続き委託業務の円滑な実施に努めるとともに、委託可能業務の洗い出し及び導入検討を継続していく。
				実績	-31,144			
2	指定管理者制度等の活用	現プランでの検討結果を踏まえ、公の施設について、市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者の育成を図る。	あしたば白石、保育園、古典芸能伝承の館、児童館、図書館、介護予防センター、子育て支援センター、ひこうせん、ファミリーサポートセンター、駐車場、卸売市場等への指定管理者制度導入を検討の上、活用を図る。	計画	-2,683	-2,683	新たに「白石市小十郎プラザ」及び「あしたば白石」に指定管理者制度を導入すべく、条例改正及び管理者指定のための諸手続きを実施した。	平成23年4月より「白石市小十郎プラザ」及び「あしたば白石」に指定管理者制度を導入。保育園については「あり方検討委員会」を設置の上、今後の運営方針等を検討決定していく。
				実績	-2,418			
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	NPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。 ・各団体の現状等を把握する。 ・協働に向けた支援・育成方針を策定する。	計画	-	-	指定管理施設の受託及び遊休施設の利用を目指したNPO法人が2団体設立。法人認証に向けた支援を実施した。また、民営による「放課後児童クラブ」設置に向けた支援を実施した。	平成23年4月より大平地区に民営による放課後児童クラブが設置。今後も各種支援を継続実施するとともに、各団体の現状を把握し、市民協働に向けた支援・育成方針を検討していく。
				実績	-			

(2) 業務効率化の推進

4	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	体育協会、文化協会、ユネスコ協会、観光協会(姉妹都市交流も含む)等への財政的・人的支援の見直しを実施する。・所管外郭団体等の洗い出しを実施する。・外郭団体等への関与状況を把握する。・関与における問題点・課題等を把握する。見直し・育成方針等を策定実施する。	計画	-	-	平成22年度より姉妹都市交流に係る物産展関連の観光協会負担金を削減。ハーストビル市への中学生派遣についても12名から10名に削減した。	所管外部団体の洗い出しを実施、各団体への財政的・人的支援状況を把握するとともに、関与における問題点・課題等を把握していく。
				実績	1,131			
5	各種審議会、委員会等の見直し	現プランに引き続き、審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	新規委嘱の場合においても無償または半日単位の報酬支給等、支出額の抑制に努める。	計画	998	998	審議会・委員会の必要性・委員数の見直し検討及び報酬額の抑制に努め、女性・若年層の登用について検討を行った。	引き続き継続実施する。
				実績	2,423			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針	
				H22	H23			
6	各種行事・イベント等の見直し（統廃合・縮小・廃止）	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。その際、行政（職員）の関わり方についても見直しを行う。	ヒト・モノ・カネを集中し春・夏・秋・冬各季節ごとにイベントを実施する。	計画	-	-	各種行事やイベントを検証し、見直し対象イベントの洗い出し及び見直し内容の検討を行った。	東日本大震災復興計画におけるイベントの位置づけを見極めつつ、引き続き継続検討する。
				実績	検討実施	→		
7	各施設の修繕計画の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの修繕計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	各施設の財産台帳データ等をもとに、関係部署により効率的で費用対効果の高い年度別修繕計画を策定する。	計画	-	-	各施設の平成6年度以降の修繕状況及び今後3年間の修繕見込みについて調査を実施した。	東日本大震災からの災害復旧状況をみながら、引き続き計画策定のためのデータ洗い出し・資料収集を行う。
				実績	検討実施	→		
8	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指した総合的な検討を実施する。	業務システムの新規導入や更新に当たり、行政システム検討部会を通じ、外部の共同システムの利用を含めた総合的な検討を実施する。	計画	-	-	一人1台パソコン更新に当たり、ソフトウェア費軽減と業務データ共有による省力化を実施したほか、バックアップによるデータの二重化を実施した。	各システムの新規導入や更新に当たり、効率的で使いやすいシステム構築を目指して検討していくほか、老朽化したネットワーク機器の調査更新を実施する。
				実績	検討実施	→		
9	宿日直業務の見直し（上下水道事業所）	業務効率化・費用対効果等を勘案し、現行制度の見直しについて検討していく。	近隣市町の状態把握、システム等の検討、夜間・休日の業務の見直し検討を実施する。	計画	-	-	近隣市町の状態を把握、システム等の検討を行った。	実施に向けた検討を行う。
				実績	検討	→		

(3) 市民サービスの維持向上

10	多様な収納機会の提供	保育園保育料等についても口座振替を推進するとともに、クレジットカード・デミタスカード収納等多様な収納機会の提供を検討する。	・保育園保育料については平成23年度からの口座振替制度導入を目指す。 ・クレジットカード、デミタスカード収納等については、具体的実施手法・費用対効果・財務規則等関係例規との整合性等を先進地調査等を実施しながら検証していく。	計画	-3,833	-600	平成23年4月からの保育園保育料口座振替化に向けた諸準備を実施。幼稚園保育料についても費用対効果等の観点から実施可能性について検討を行った。	平成23年4月から保育園保育料口座振替制度実施。今後も多様な収納機会の提供について継続検討していく。
				実績	検討実施	→		
11	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による市税等収納窓口を設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	平成22年度より市税等収納窓口を開設する。併せて市民の利便性向上を目指し、各所属における収納対応の統一化を図る。	計画	-3,150	-3,150	平成22年4月より市税等収納窓口の業務委託を開始。市民の利便性向上が図られた。	引き続き、施設等の収納業務のワンストップ化とともに業務の円滑な実施に努める。
				実績	実施	→		

(1) 自主財源の確保

12	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	未利用財産の処分等計画を策定し、財産の有効活用を促進する。 ・平成22年度に売却可能資産の公表・入札等を具体的に検討する。 ・平成22年度に普通財産の未利用土地、行政財産未利用施設の洗い出し、売却・貸付を検討調整する。	計画	-	-	・H22.8に白石市有資産有効活用検討委員会を設置し、普通財産の売却可能資産の絞り込みにより、土地区画整理関連用地(20筆, 8,241㎡)の売却手続きを進めた。 ・H22年度の売却実績 3件 4筆 606.04㎡ 15,315,062円	引き続き、優良宅地を中心に普通財産の売却を進める。
				実績	15,315	→		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				H22	H23		
13	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、目的、効果、公平性の観点から抜本的に見直しを図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直しを実施する。	計画 3,587	3,421	平成22年4月より証明手数料の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。
				実績 3,591	→		
			施設使用料・減免基準（公民館等貸館施設・学校開放）の見直しを実施する。	計画 1,624	1,624	平成22年4月より施設使用料・減免基準の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。
				実績 1,825	→		
			各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種検診・福祉サービス等）の見直しを実施する。	計画 20,148	19,455	平成22年4月より各種サービス利用者負担の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。	引き続き、市民への周知を図り、理解と協力の下で制度の円滑な移行に努める。
				実績 25,304	→		
			市営駐車場使用料金の見直しを実施する（県内外の実態を調査勘案する）。	計画 1,850	1,850	平成22年4月より市営駐車場使用料金の見直しを実施。市民への周知を図り理解の下で制度の円滑な移行が行われた。	今後とも利用者への周知を図り継続し円滑な駐車場運営に努める。
	実績 2,000	→					
市民バス・市民タクシー利用料の見直しを実施する（県内の実態を調査勘案する）。	計画 4,019	4,019	平成22年4月1日より運賃を一般100円から200円に、70歳以上無料から100円に改定した。	県内の市町村運営バス料金を調査し、収支バランスの改善に努める。			
	実績 4,912	→					
幼稚園保育料の見直しを検討する。	計画 -	-	平成20年度から月額5,000円を6,000円に引き上げた。平成22年度の県内市町村の保育料調査を実施。県内市町村の平均月額保育料は、5,500円となっている。	今後とも適正な保育料の見直しのために、引き続き他市町などの状況調査を行う。			
	実績 -	-					
14	市税等収納率の向上	現プランに引き続き、収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに計画期間内における各収納率を原則として前年度実績を上回るように努める。また市税等滞納整理対策本部の取り組みを継続実施していく。	平成24年度までに不納欠損後収納率の+1.0%向上（平成20年度収納率、一般税90.5%、国民健康保険税63.4%比較）を目指す。	計画 242,355	260,531	○夜間・休日収納窓口を開設(夜間延日数:27日、休日延日数:2日)し、収納実績は件数で1,547件、収納額では22,465千円となった。 ○預金などの各種差押、交付要求等により、市税充当実績額は27,090千円となった。 ○滞納整理強化期間(15日間)を設定。対策本部による夜間臨戸訪問等の取組みを実施した。	震災被害者に対する各種減免措置を講じており、収納環境は難しい対応を求められているが、前年度同様、取り組みを継続実施する。
				実績 36,254	→		
15	市営住宅使用料収納率の向上	現プランに引き続き、収納率向上に取り組む	長期滞納者等については、引き続き明け渡し等請求訴訟を実施するとともに、併せて新規滞納者発生防止に取り組む等、収納強化を図り、平成24年度までに収納率1.0%の向上(平成20年度収納率71.46%比較)を目指す。	計画 6,839	7,212	収納強化に努めてきたが、前年度と比較し収納率で0.67%上回ったが、効果額の目標との比較では157千円下回る結果となった。原因は累積滞納者の収納が頭打ちになっていると考えられる。	長期滞納者等については、引き続き明け渡し等を求めて行くとともに、新規滞納者発生を防ぐため、早い段階での指導徹底を図り、収納強化に努める。
				実績 6,682	→		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針	
				H22	H23			
16	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	宮城県企業立地セミナー等に参加するなど情報の収集及び発信に努め、企業誘致促進議員の会の協力を得ながらトップセールスを核とした企業誘致活動を実施する。また工業団地造成及び優遇制度の見直しなど企業立地環境の整備を図る。	計画	-	-	既存企業へのサポートを目的とした企業訪問を実施し、企業動向等の把握に努めた。また、宮城県企業立地セミナー（東京、名古屋）に参加するなど本市企業立地環境のPRを行うとともに、新規企業開拓に向けた企業訪問を行った。	既存企業へのサポートを目的とした企業訪問を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー（東京、名古屋）への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。また、宮城県等関係機関との緊密な連携の下に企業立地動向の把握及び新規企業の開拓に努める。
				実績	検討実施	→		
17	新たな収入の	受益者負担の原則、公平な行政サービス負担等を勘案し新たな収入の確保を図る。	職員駐車場の有料化・広告事業等の拡大を実施する。・市役所職員駐車場の有料化を試算する。・その他行政財産の駐車場利用実態調査を実施する。・その他行政財産の有料化試算及び有料化具体的検討を実施する。・実施方針を検討する。	計画	-	-	・市役所職員駐車場及び各施設の行政財産の地価状況について調査実施。 ・有料貸付に伴う課題等の洗い出し作業の実施。	平成22年度に引き続き、調査を行い課題等を整理する。
				実績	検討	→		
18	企業会計の経営健全化（使用料の見直し）	現プランでの検討を踏まえ、安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため上下水道使用料について見直しを検討する	水道使用料及び下水道使用料について平成22年度より料金改定を実施する。	計画	148,460	147,230	料金改定の趣旨の徹底を図るとともに、徴収率の向上に努めた。	水道事業・下水道事業の健全化、透明性の維持を図り、コスト管理を徹底し、経常経費の削減に努める。
				実績	実施	→		
					142,670			
					実施			

(2) 経費の節減と合理化

19	特別職報酬等の見直し	特別職報酬（現行：市長10%・副市長及び教育長5%カット）の見直しを実施する。	他市の状況を調査・参考の上見直しを実施する。	計画	2,825	2,825	報酬カット（市長10%、副市長及び教育長5%）を実施 期末手当引き下げ▲1.1月分（4.05月分→2.95月分）	引き続き継続実施する。
				実績	継続実施	→		
20	管理職手当等の見直し	管理職手当（現行：10%カットの定額制）の見直しを実施する。	他市の状況を調査・参考の上見直しを実施する。	計画	8,000	8,000	平成22年度から管理職支給割合を10%から30%に削減を実施した。	引き続き継続実施する。
				実績	継続実施	→		
21	旅費日当の見直し	現プランにおいて日当の見直しを実施しているが、さらに必要性を精査し見直す。	日当を全廃する。	計画	4,400	4,400	平成22年度から日当及び宿泊料の削減を実施した。	引き続き継続実施する。
				実績	継続実施	→		
22	ALT等家賃負担の見直し	ALT等の給与条件との関わりも含めて近隣の状況を調査し、見直しを実施する。	平成22年度新規及び契約更新時から、市職員住居手当支給基準に準じて支給する。	計画	952	1,428	平成22年8月より非常勤の国際交流員を採用し、家賃負担を解消した。ALTについても平成22年8月の契約更新時から市職員に準じて支給（半額を徴収）している。	引き続き継続実施する。ALT3人のうち1名を市内居住者から採用予定。
				実績	検討実施	→		
23	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減を図る。	・経常経費のマイナスシーリングを実施する。 ・予算節減努力評価制度の導入を検討する。	計画	-	-	・平成23年度予算編成方針等に経常経費のマイナスシーリングを実施する旨規定し、予算要求に係るヒアリングについても行政改革推進室職員と合同で行い、コストダウンの意識高揚を図り、これまで以上に経常経費の削減について周知した。	・平成24年度予算編成方針等に経常経費のマイナスシーリングを実施する旨規定し、全職員がコストダウンの意識の徹底を図り、これまで以上に経常経費の削減に努める。 ・今後の予算編成に予算節減努力評価制度がどのように導入できるか検討する。
				実績	継続実施	→		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針
				H22	H23		
24	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	・本庁舎委託業務の見直し（ボイラー業務等）、公園管理の一括委託等を推進する。 ・委託業務一括契約の検討（情報収集、委託業務の抽出、委託業者・委託期間・仕様等の検討）を実施する。	計画	-	-	委託業務の統合方針に基づき、一括契約を進める。 ・H23から一括契約が可能な委託業務を精査した結果、警備業務・自動扉設備保守業務・便器消臭機維持管理業務について統合することとした。
				実績	1,437	→	
25	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化（協議会・協会等の加入見直し）	現プランに引き続き、市が加入している団体等（協議会・協会）について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めると共に、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	全国・東北・県の関連協議会等法令外負担金の積極的な合理化、観光振興を目的とした類似構成団体の整理統合等を実施する。	計画	11,124	11,680	平成23年度当初予算編成時に前年度から継続する負担金等について、2件を廃止し、要求額が前年度より減額となったもの29件、要求額が前年度と同額であったもののうち8件を縮減したが、新規8件、要求額が前年度より増額となったもの10件をそれぞれ認めた。
				実績	12,565	→	
26	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	個人等に対する奨励的な報償費・補助費等について対象や効果等について全庁的な検証を行い、見直しを実施する。	計画	9,163	9,163	平成22年4月より一部奨励的報償費の見直しを実施。市民の理解と協力を得ながら円滑な制度移行に努めた。
				実績	6,934	→	
27	公共工事のコスト縮減・合理化	平成17年度に策定した公共工事コスト縮減対策に関する行動計画を改定し、引き続きコスト縮減を推進していく。	・公共工事コスト縮減対策行動計画の改定を実施する（計画期間：平成22年度～24年度、集中改革プラン改訂版と同一期間を設定）・行動計画に基づく公共工事のコスト縮減を推進する。	計画	-	-	コスト縮減対象工事（130万円以上）が61件で、そのうち実績のあった工事は45件あり、201,537千円（14.23%）のコスト縮減を図った。
				実績	201,537	→	
28	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間等のあり方について継続的に検討していく。	選挙人の利便性を勘案しながら慎重に検討していく。	計画	-	-	投票時間等のあり方について、各自治会に意向調査を実施した。
				実績	検討実施	→	
29	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	各所属毎のチラシ発行内容を調査し、広報紙での発行が可能であるかを協議し、可能なものから広報紙への移行を実施する。	計画	-	-	情報・広報誌等の充実について検討協議を実施した。
				実績	検討実施	→	
30	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現を図る。	スケジュール管理を実施し、事務事業の効率化を図り、計画的に振替・代休制度を活用する。	計画	-	-	振休、代休制度を活用し、時間外勤務の縮減を実施した。
				実績	継続実施	→	

(3) 予算の重点的配分

31	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を事務事業評価制度等と連携して検証し、事業の選択と集中を図る。	予算編成方針説明会開催による財政状況の周知徹底及び同方針に基づく予算要求の遵守を図る。	計画	-	-	平成22年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、事務事業評価制度の活用による事業の必要性の検証等により事業の選択と集中を図った。
				実績	継続実施	→	

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額		平成22年度取組実績	平成23年度取組方針	
				H22	H23			
32	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	・各所属による各種事業の縮小・廃止まで踏み込んだ徹底した事業の見直しを実施する。 ・新規事業の精査(それに見合う事業の廃止等)を実施する。	計画	-	-	当初予算要求に係るヒアリングについて行政改革推進室職員と合同で行い、事務事業評価結果を踏まえた予算要求であるかの検証を行った。	事務事業評価結果を踏まえた予算要求であるかの検証を行い、事業の選択と集中を図った予算編成とする。
				実績	継続実施	→		

3. 機能的な組織機構の整備

(1) 組織機構の再編

33	組織・機構の見直し	新しい行政課題や多様な市民ニーズに速やかに対応するため、事務事業評価結果等と連携しつつ、時代に即した組織機構の見直しを行う。	部・課・係の統廃合、人員配置の再検討を実施する。	計画	-	-	平成22年4月より「企業立地推進室」を「企業立地推進課」に格上げした。	引き続き検討する。
				実績	継続実施	→		
34	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業評価結果等と連携しつつ、事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進・総務係・庶務業務のあり方等についても検証する。	事務事業評価結果等に基づき適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。	計画	-	-	事務事業評価・4万人都市復活大作戦の検証等を踏まえながら検討を実施した。	事務事業評価結果及び各所属からの提案に基づき行政事務改善委員会を開催し、整理統合・廃止等を検討していく。
				実績	継続実施	→		

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

35	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	職員数の適正化等に係る検討会を設置し、定員適正化計画を策定しながら定員の適正管理に努める。	計画	222,096	174,504	平成22年4月1日現在369人 平成16年4月1日現在397人 (平成16年対比28人減)	定員適正化計画に基づいた定員管理を引き続き行う。
				実績	検討実施	→		
36	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	人事評価制度を活用しながら、職場内外の研修を実施する。	計画	-	-	人事評価、庁内外研修を実施した。	研修については、バランスの取れた派遣研修を引き続き継続実施する。
				実績	継続実施	→		
37	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	人事評価の研修及びスケジュール管理を実施する。	計画	-	-	平成22年度からスケジュール管理を導入した。	職員の能力開発が極めて重要であり、引き続き継続実施する。
				実績	継続実施	→		

(3) 職員の意識改革と資質の向上

38	行政評価（事務事業評価）制度の充実	現プランに引き続き継続実施。20年度より全基幹事業を対象に評価を実施しているが、今後も適宜制度の改善・改良を図り、職員の意識改革とともに各行政改革と連動したより効果的・実践的な評価制度を目指す	内部業務（財務会計・庶務業務）の評価方法の見直し、財務効率化指標の平準化等、評価制度を再検証し、より効果的・効果的な制度の確立を図る。	計画	-	-	平成22年度実施事業は評価シートの一部改良を行った上で、政策的な事業(95事業)の目標設定を実施するとともに、21年度実施事業全基幹事業(191事業)についての評価を実施し、業務の改善に努めた。	新たな評価シートにより総合計画・予算編成とも連動した評価制度の確立を目指し、更なる市民サービスと説明責任の向上を図る。
				実績	継続実施	→		
39	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	提案内容の絞り込み等、提案件数の増加対策を検討実施する等、職員の意識改革と能力を引き出すためのシステムを再構築する。	計画	-	-	特に応募期限を設けて提案を募った結果5件の提案があり、審査した結果、1件が保留とされ、4件が不採択となった。	今後も提案件数の増加に向けて、随時募集のほか、期間・テーマを絞った募集を実施するなど制度の啓発・活性化に努めていく。
				実績	継続実施	→		

担当部会
(所管課)

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

担当部会
(所管課)

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

総務部会
(企画情報課)

上下水道事業
所部会

全部会(行政
改革推進室)

全部会(行政
改革推進室)

総務部会
(財政課)

担当部会 (所管課)
全部会(行革)
全部会(行革)
全部会(行革)
建設部会 (都市整備課)
総務部会 (企画情報課)
教育委員会部 会
総務部会 (税務課)
建設部会 (建設課)

担当部会
(所管課)

産業部会(企
業立地推進
課)

総務部会
(財政課)

上下水道事業
所部会

総務部会
(総務課)

総務部会
(総務課)

総務部会
(総務課)

教育委員会・
総務部会(総
務課)

全部会
(財政課)

担当部会 (所管課)
全部会 (財政課)
全部会 (財政課)
全部会(行政 改革推進室)
総務部会 (財政課)
総務部会(選 挙管理委員 会)
総務部会 (総務課)
総務部会 (総務課)
総務部会 (財政課)

担当部会
(所管課)

全部会
(財政課)

総務部会
(総務課)

総務部会(行
政改革推進
室)

総務部会
(総務課)

総務部会
(総務課)

総務部会
(総務課)

総務部会(行
政改革推進
室)

総務部会(行
政改革推進
室)